

IR report

第77期 期末決算のご報告

2011年4月1日～2012年3月31日

 KYOKUTO

極東開業工業株式会社

証券コード：7226





平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2011年4月1日から2012年3月31日までの当社第77期営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、2011年3月11日に発生した東日本大震災後に大きく落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧に伴い夏場にかけて急速に回復しました。秋以降は復興需要などが発生する一方で、欧州債務問題の再燃や円高およびタイ洪水の影響などから、年度末にかけては横ばいで推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Plan2010」（2010年4月～2013年3月）の2年目として、海外展開を強力に推進したほか、収益性の改善に注力するなど企業体質の強化に積極的に努めました。

主力の特装車事業につきましては、国内市場は夏以降大幅に回復し、自動車排出ガス規制強化前の駆け込み需要や復興需要の増加が見られました。環境事業につきましては、震災の影響により一部自治体の予算計画が見直されたことなどから、厳しい受注環境が続きました。不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の需要が引き続き低迷したことなどにより、厳しい環境が継続しました。

当連結会計年度の業績は前連結会計年度に比べ、売上高は10,096百万円（17.5%）増加して67,783百万円となりました。損益面では、主力の特装車を中心に売上高が増加した結果、営業利益は1,761百万円（147.4%）増加して2,957百万円となりました。また、経常利益は1,926百万円（154.0%）増加して3,177百万円、当期純利益は1,326百万円（150.3%）増加して2,208百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、我が国経済は東日本大震災の復興に向けた動きが加速する一方、電力不足や円高の継続などの懸念を含み、先行き不透明感が続くものと思われまます。

当社グループにつきましても、国内は今後震災復興需要等が一定期間継続するものと予想され、各種製品の受注・生産に最大限対応していく所存ですが、需要が一巡した後の国内市場は中長期的な視点から段階的に縮小すると予想されますので、今後大幅な需要の拡大が期待できる海外の新興国への生産拠点の設立等をはじめ、海外事業の強化を積極的かつ重点的に進めてまいります。

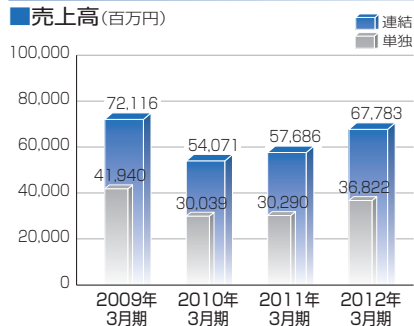
今後も、中期経営計画「Plan2010」の基本方針のもと、業績の拡大と利益を確保すべく継続的に諸施策に取り組んでまいりますので、株主の皆様におかれましては引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月

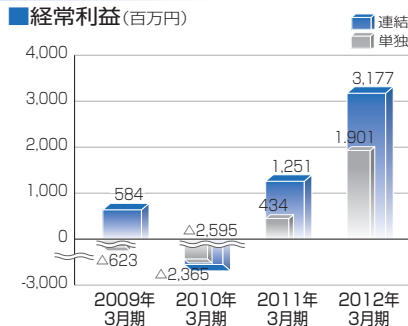
取締役社長 峯谷高明

連結業績ハイライト

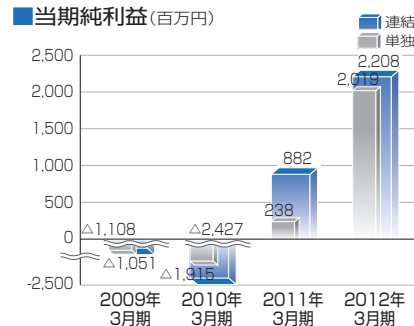
■売上高(百万円)



■経常利益(百万円)



■当期純利益(百万円)



世界初のboom速度制御システムと国内最長クラスの36メートル級boom搭載車! 新型コンクリートポンプ車「ピストンクリート® PY125-36A/ PY100-36A-S」を発売

市場から要求が高かった、公道走行が可能な車両として国内最長クラスとなる36メートル級のboomを、自動車排出ガス規制(ポスト新長期規制)対応のGVW25トン車に搭載しました。

Point 1 世界初となる新開発のboom速度制御システム を搭載、安全性と作業効率が大幅に向上

各boomに装備した傾斜センサと、油圧制御を行う電磁比例弁を用いたboom速度制御システム(KOMT)を、新開発し搭載しました。boomの姿勢を常に認識することで、各姿勢でのboom速度制御による最適化や、boom展開・格納時のショック軽減(スロースタート・スローストップ)、さらにboom同士の干渉回避などを可能とした、安全と作業効率を徹底的に追求した世界初のシステムです。

Point

1



傾斜センサ

Point

2



Point 2 公道走行可能車両として国内最長クラスの
36メートル級ブームを搭載

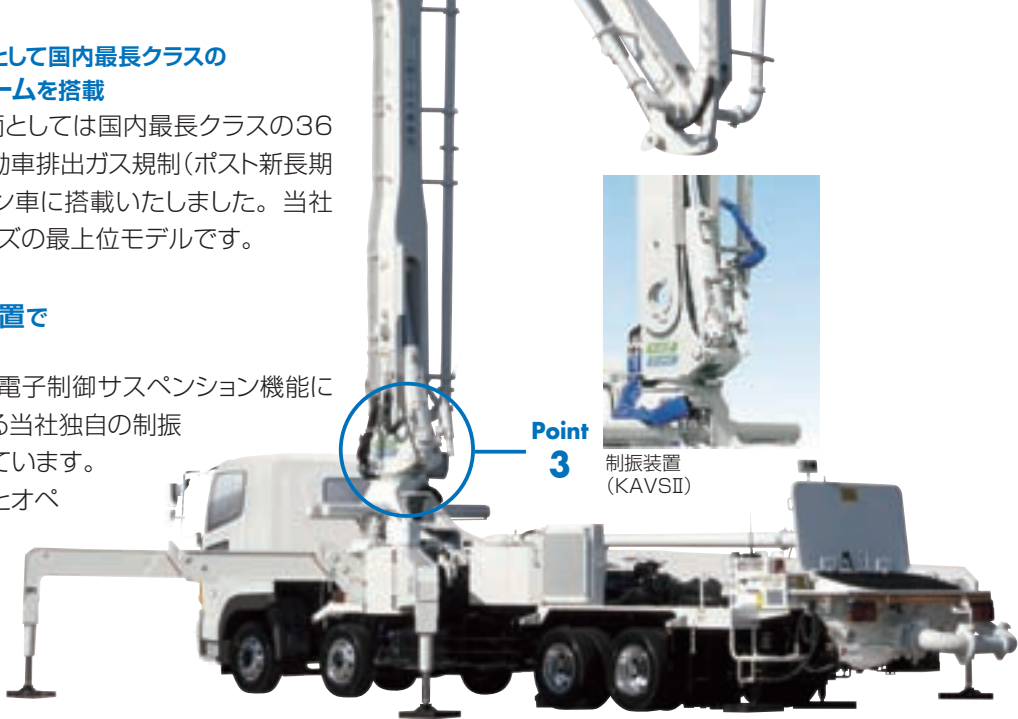
公道走行が可能な車両としては国内最長クラスの36メートル級ブームを、自動車排出ガス規制(ポスト新長期規制)対応のGVW25トン車に搭載いたしました。当社コンクリートポンプシリーズの最上位モデルです。

Point 3 当社独自の制振装置で
優しい打設作業

ブームに掛かる荷重を電子制御サスペンション機能により軽減し、揺れを抑える当社独自の制振装置(KAVSⅡ)を搭載しています。これにより耐久性の向上とオペレータの負担が低減し、作業環境の向上を実現しています。

Point 3

制振装置
(KAVSⅡ)



「第42回東京モーターショー2011」に出展

2011年12月2日(金)から11日(日)の期間、東京ビッグサイトで開催された「第42回東京モーターショー2011」の(社)日本自動車車体工業会ブースに出展いたしました。

本ショーのテーマである「世界はクルマで変えられる。」のコンセプトのもと、新しい技術を搭載した「電動併用式1台積車輛運搬車『ツインドライブ・フラトップZero[®]』」と「電動式塵芥収集車(新デザイン・プレス式)『eパッカー[®]』」の2つの新製品を展示し、来場された多くのお客様から興味・関心を持っていただきました。

なお、今回当社が展示した(社)日本自動車車体工業会ブースでは、グループ会社の日本トレクス株式会社も「ダンプアップ機構付20フィートコンテナセミトレーラ」と「アルミブロックバントレーラ」の2製品を出展しました。

ツインドライブ・フラトップZero[®]

ツインドライブ・フラトップZero[®]



eパッカー[®]



ダンプアップ機構付20フィートコンテナセミトレーラ (日本トレクス製品)



増産体制でダンプトラック需要に対応

当社では、東日本大震災の復興需要に対し、生産力の拡大を急ぐべく、大型ダンプトラックの増産体制を整えました。従前からのダンプトラック生産主力工場の横浜工場（神奈川県大和市）に加え、2012年1月より名古屋工場（愛知県小牧市）でも約2年ぶりに大型ダンプトラックの生産を再開しました。

今後も被災地の復興支援にお役立ちすべく、グループをあげて生産の確保に取り組んでまいります。



▲大型ダンプ製造ライン(横浜工場)



大型ダンプ



中型ダンプ



▲横浜工場



▼名古屋工場

災害時や緊急避難時に威力を発揮する移動型シェルター！ 日本トレクスが「RDSS※」の技術提携契約を締結、 日本での独占販売&生産ライセンスを取得

当社グループ会社の日本トレクス株式会社は、アメリカDyHold. LLC社と、DOE（アメリカエネルギー省）が基本特許を保有する汎用性の高い「RDSS」型シェルターについて技術提携契約を結び、日本での独占販売&生産ライセンスを取得しました。今後、アメリカモデルをさらに改良して日本国内に合わせた仕様とし、多様な用途への対応が可能な移動式シェルターとして拡販を図ります。

※RDSS = Rapid Deployment Shelter System:高速展開式シェルター



運搬時(トレーラ積載状態)

●1人が約2分で高速展開

1人で簡単に展開作業ができ、必要時、迅速に使用できます。

●充実の装備で約3日間の生活環境維持が可能

自家発電用ディーゼル式ジェネレーターやエアコンを標準装備。補給無しでも約3日間は自立しての生活環境維持が可能です。

●多様な用途に対応

危機管理用、医療用、緊急避難所など非常時に威力を発揮。ユニットを組み合わせることも可能です。

●国際海上コンテナ規格に準拠

陸上輸送はもちろん、海上輸送や航空輸送にも対応。運搬・移動時の手間や工数を大幅に削減します。

用途例

- 危機管理 ●医療 ●緊急避難所 など

コンセントからの電気でも駆動するごみ収集車が登場！

電動併用式塵芥収集車「ツインドライブ・eパッカー[®]」を新発売



塵芥収集車(ごみ収集車)「プレスパック[®](プレス式)」および「パックマン[®](回転板式)」向けのオプションとして、電動併用式の「ツインドライブ・eパッカー[®]」を開発しました。

電動併用式塵芥収集車とは、通常の塵芥収集車と同じようにPTO(パワーテイクオフ=動力取出装置)でエンジンの動力を使用して圧縮装置を駆動させる方法の他に、3相200Vコンセント

からの電気でも圧縮装置の駆動を行うことができるシステムを搭載した車両です。

今回の新機種は、2010年1月より発売している電動式塵芥収集車「eパッカー[®]」と同じ電動油圧システムを搭載しておりますが、「eパッカー」が圧縮装置を駆動させる動力源として充電式のバッテリーシステムを搭載しているのに対し、「ツインドライブ・eパッカー」はバッテリーシステムを搭載せず、3相200Vコンセントを差し込むことで圧縮装置を駆動させます。

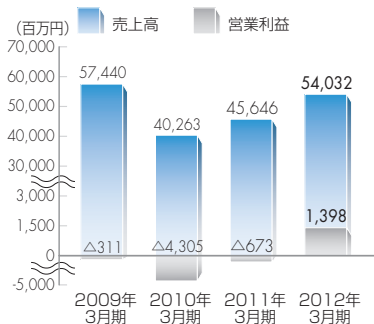
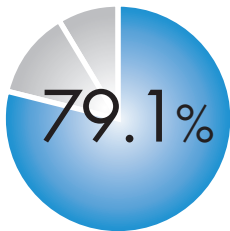
排気ガスや騒

音が気になる屋内施設での回収などには電気、ルート回収などにはPTO、それぞれのシーンに応じた油圧システムを選べる次世代型の塵芥収集車です。



◆ 特装車事業

売上構成比



PTO式超高压洗浄散水車



4トン プレスパック®

特装車事業につきましては、国内市場は震災の影響により4月から5月にかけて一時部品等の調達が困難な状況であったものの、その後正常化したことなどから夏以降は急速な回復基調で推移しました。輸出は大幅な円高の継続などにより厳しい市場環境が続きました。

このような状況のもと、当社は、国内は復興需要および自動車排出ガス規制強化前の駆け込み需要に対応すべく、現状の体制や設備を最大限に活用し、生産の

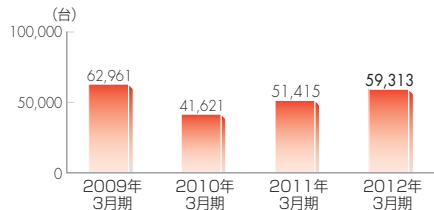
確保に努めました。海外につきましては、インド工場 (MITHRA KYOKUTO SPECIAL PURPOSE VEHICLE CO., PVT. LTD.: アンドラ・プラデシュ州 ビジャワダ) の工場建設および稼動に向けた最終準備を進めました。

これらの結果、特装車事業の売上高は8,386百万円 (18.4%) 増加して54,032百万円となりました。営業損益は売上高の増加とコストダウン効果で損益が改善したことなどにより黒字転換し、2,071百万円改善して1,398百万円の利益となりました。



軽量型「GVW25トン アルミタンク搭載
エアレーションブロー式ジェットパック®」

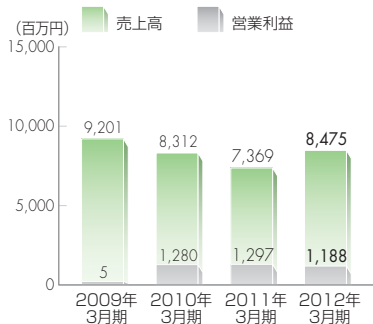
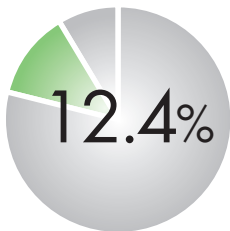
国内普通トラック登録台数の推移



フックロール® フルトレーラ

◆ 環境事業

売上構成比



リサイクルプラザ



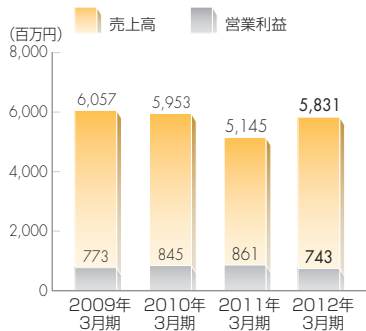
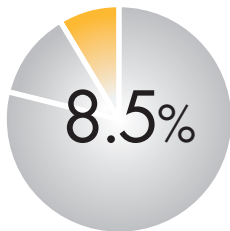
破砕機 (極東・トレマッシュ®)

環境事業につきましては、国内ではプラントのPFI事業の受注活動や災害廃棄物処理の提案活動を行った他、引き続きプラント建設における原価低減およびメンテナンス・運転受託に注力し、利益を確保できる体制を強化しました。また、昆山工場(中国)に破砕機のデモラインを設置し、中国における第1号機を受注するなど、環境技術の海外展開も併せて推進しました。

しかし、全体では国内でプラントの選別受注を推進したことなどにより、受注高は5,111百万円(42.8%)減少して6,822百万円となりました。売上高は1,106百万円(15.0%)増加して8,475百万円となりました。営業利益は109百万円(8.4%)減少して1,188百万円となりました。

◆ 不動産賃貸等事業

売上構成比



不動産賃貸等事業につきましては、立体駐車装置の市場環境が低調に推移する中、引き続きリニューアルやメンテナンスの受注活動を推進し、利益の確保を図りました。また、水害に対応する新製品として、アルミ跳ね上げ式簡易防水板（商品名：ザ・ガードバン）を発売しました。これらの結果、売上高は685百万円（13.3%）増加して5,831百万円となりました。営業利益は賃貸物件の修繕費用の計上などにより117百万円（13.6%）減少して743百万円となりました。



コインパーキング (P.ZONE®)



立体駐車装置 (地下パーク 3N)

連結貸借対照表

科 目	当 期	前 期
	2012年3月31日現在	2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	49,483	44,277
固定資産	44,387	43,841
有形固定資産	35,349	34,954
無形固定資産	360	356
投資その他の資産	8,678	8,531
資産合計	93,871	88,118

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2012年3月31日現在	2011年3月31日現在
負債の部		
流動負債	27,276	21,053
固定負債	11,474	14,172
負債合計	38,751	35,225
純資産の部		
株主資本	54,618	52,727
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	33,144	31,254
自己株式	△ 2,145	△ 2,145
その他の包括利益累計額	501	165
その他有価証券評価差額金	719	366
為替換算調整勘定	△ 218	△ 201
純資産合計	55,119	52,892
負債純資産合計	93,871	88,118

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
売上高	67,783	57,686
売上原価	54,646	47,177
売上総利益	13,137	10,509
販売費及び一般管理費	10,180	9,313
営業利益	2,957	1,195
営業外収益	570	551
営業外費用	349	495
経常利益	3,177	1,251
特別利益	17	155
特別損失	227	294
税金等調整前当期純利益	2,967	1,112
法人税等合計	758	229
少数株主損益調整前当期純利益	2,208	882
当期純利益	2,208	882

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,202	2,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,278	△ 2,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,806	1,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 14
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,883	1,991
現金及び現金同等物の期首残高	13,058	11,067
現金及び現金同等物の期末残高	10,175	13,058

連結株主資本等変動計算書 (2011年4月1日から2012年3月31日まで)

(単位:百万円)

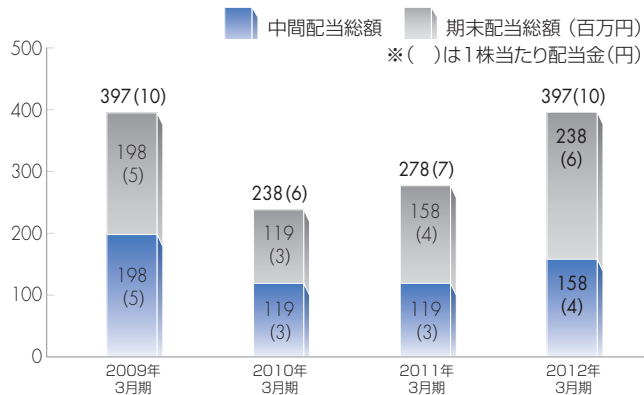
	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当連結会計年度期首残高	11,899	11,718	31,254	△ 2,145	52,727	366	△ 201	165	52,892
当連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 317		△ 317				△ 317
当期純利益			2,208		2,208				2,208
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			△ 0	0	0				0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)						353	△ 17	336	336
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,890	△ 0	1,890	353	△ 17	336	2,226
当連結会計年度期末残高	11,899	11,718	33,144	△ 2,145	54,618	719	△ 218	501	55,119

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

配当について

2012年3月期の期末配当金につきましては、前期末配当金より1株当たり2円増配の1株当たり6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、1株当たり10円となります。

■ 配当総額の推移



会社概要

■ 商 号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
■ 設 立	1955年6月1日
■ 資 本 金	11,899,867,400円
■ 従 業 員 数	連結2,195名 単独852名

役 員 (2012年6月27日現在)

代表取締役社長最高執行責任者	筆 谷 高 明
代表取締役専務 専務執行役員	中 井 一 喜
取締役 常務執行役員	高 島 義 典
取締役 常務執行役員	熊 澤 紀 博
取締役 常務執行役員	高 橋 和 也

取 締 役 執 行 役 員	林 篤 昌
取 締 役 執 行 役 員	杉 本 治 己
取 締 役 執 行 役 員	米 田 卓
常 務 執 行 役 員	西 川 柳 一 郎
執 行 役 員	中 西 利 寿
執 行 役 員	則 光 健 男
執 行 役 員	堀 本 昇
執 行 役 員	酒 井 郁 也
執 行 役 員	近 藤 治 弘
執 行 役 員	加 藤 定 宣
常 勤 監 査 役	植 山 友 幾
監 査 役	岡 本 太 郎
社 外 監 査 役	道 上 明
社 外 監 査 役	楠 守 雄

株式の状況

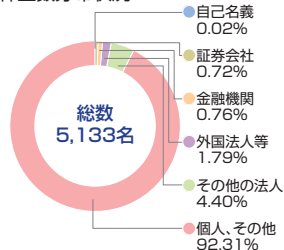
- 発行可能株式総数 170,950,672 株
- 発行済株式総数 42,737,668 株
- 株主数 5,133 名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,956	4.6
株式会社三井住友銀行	1,600	3.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託みなと銀行口)	1,498	3.5
極東開発共栄会	1,291	3.0
宮原 幾男	1,141	2.7
三菱 UFJ 信託銀行株式会社	1,012	2.4
極東開発従業員持株会	965	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	962	2.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	837	2.0
シービーエヌワイティエイエインターナショナルキャブ(リユーポートフォリオ)	799	1.9

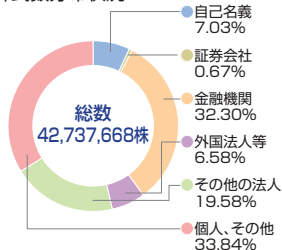
(注) 当社は自己株式を 3,005 千株 (7.0%) 保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

株式分布状況

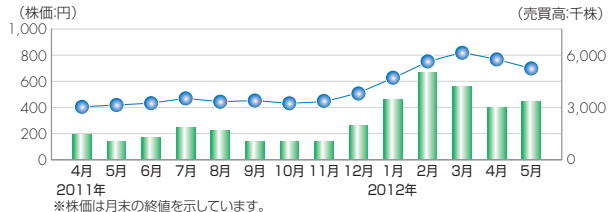
株主数分布状況



株式数分布状況



株価・売買高の推移



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

配当金受領株主確定日 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告

当社ホームページにて掲載

(<http://www.kyokuto.com/>)

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

〒541-8502

大阪府中央区伏見町三丁目6番3号

TEL 0120-094-777(通話料無料)

上 場 取 引 所

東京証券取引所市場第一部

大阪証券取引所市場第一部

<ご注意>

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 経営企画部

TEL:0798-66-1500

URL:<http://www.kyokuto.com/>

MAIL:kkkikaku@kyokuto.com